

呉昭和高校 安芸高校 なくすな

辻議員は、呉昭和高校（呉市）と安芸高校（広島市東区）を廃止する条例に反対しました。

県教委の廃止理由は、生徒数がピーク時より半減している等ですが、少ないからこそ「ゆき」といった教育「ができます。コロナ禍でもあり、廃止ではなく、高校も少人数学級に踏み出すべきです。



呉昭和高校の存続を求める
請願 3万3千筆！

県の廃止発表からわずか1カ

月で、3万2966筆の署名が集まっています。

住民の意思を尊重して、呉昭和高校を存続させるべきです。

今後、10高校が

統廃合になりかねない

今回の統廃合は、中山間地域以外の地域で適正規模（1学年4〜8学級）を下回る高校がターゲットになりました。

同様の学校は県内で10校あります。生徒・保護者本位の県立学校のあり方の議論をおこししていきます。

統廃合になりかねない
県立高校

豊田 忠海
沼南 黒瀬
佐伯 竹原
因島 安西
呉工業 三原東

河井問題

政治倫理審査会は
公開せよ

辻議員は3月16日、河井夫妻から現金を受け取った13人の議員を調査する原則非公開の「政治倫理審査会」の中原委員長に、会議を公開するよう申し入れま



「河井疑惑をたぐす会」の県庁前宣伝に参加する辻議員（左から2人目）= 3月15日

した。中原氏は「審査会に諮って決めたい」と約束。

3月26日の第2回会合では必要性が認められる場合には、審査会に諮って公開できるとしました。

また、中原氏から「議員と報道機関の入室を認める」提案があり、次回の会合で協議することになりました。

辻議員は「この問題は県民の大きな関心事であり、現金を受け取った議員は真相を明らかにして辞職すべきだ」と話しています。13人の議員からの説明は、5月中旬の審査会で行われる予定です。

要求実現にがんばっています

この間、委員会で取り上げた主な質問項目を紹介します。詳しくはホームページをご覧ください。

※一面で紹介した以外の質問です。



■ 県内すべての医療従事者にPCR検査 6万人・22億円で可能。ぜひ実現へ

生活福祉保健委員会（2月12日）

現在、感染症指定病院など41医療機関が月1回のPCR検査を実施しています。辻議員は、「コロナ患者（入院）受け入れ病院だけでなく、すべての医療従事者について定期的検査を」と要望。



担当課長は「県内の医療従事者は6万人、プール方式で年間22億円で可能」と答弁。実現に向けがんばります。

■ 特別養護老人ホーム増設を

生活福祉保健委員会（3月3日）

県内の特養ホームは254施設で、定員総数1万3753人です。2015年に要介護1・2が対象外となり申込者は減りましたが、昨年4月の申込者は8850人で、今年度の整備数533人分の16倍にもなります。

辻議員は「特養ホームの整備目標は低いが、それさえできていない。増設が必要だ」と要求しました。

■ 県国保、剰余金で初めて保険料引き下げ

生活福祉保健委員会（3月2日）

新年度、県はコロナの影響をふまえ、初めて県国保特別会計の剰余金9億円を活用。国保料を一人当たり平均5515円引き下げることができます。（17市町で引き下げの見通し）

辻議員は「引き下げは評価できるが、依然として国保料は高額だ。国に国庫負担金の引き上げを求めてほしい」と要求しました。

■ 女性の正規雇用率を高めよ

生活福祉保健委員会（2月8日）

「わたらしい生き方応援プランひろしま」（第5次男女共同参画基本計画）の審議で、辻議員は7点質問。出産しても働き続けられる職場づくり、女性の正規雇用率を高める、指導的立場にしめる女性の割合を3割以上に、DV防止プログラムを実施できる職員の養成——などを求めました。

2021年度 予算

コロナ対策重視の一方
大型道路建設・企業支援は継続

新年度一般会計当初予算は1兆938億4000万円。新型コロナの影響で法人2税が約24%も減少。それを穴埋めするため、財政調整基金の全額165億円を使い切りゼロに。県債残高は2兆4617億円と2年連続最高になります。

日本共産党は、コロナ対策について評価しながらも、一方で相変わらずの大型開発重視の予算に、「県民の命とくらしを守る予算に切り替えるべき」と反対しました。

● 新型コロナ対策・西日本豪雨復旧にそれぞれ450億円

新型コロナ対策に452億円。18年7月の西日本豪雨を受けた「創造的復興」には453億円（前年度の約4割）を計上し、砂防ダムや河川の護岸の整備などを続けます。

● 湯崎県政の重点はデジタル化推進

デジタル化を進めるために37億円。中山間地域での公共交通網のモデル構築、GIGAスクール構想のためのICT基盤整備など28事業をすすめます。

● 旧陸軍被服支廠は全棟保存すべき

被爆建物「旧陸軍被服支廠」の保存や安全対策にかかる事業費は予算計上が見送られました。全棟保存すべきです。

● 鞆の山側トンネル建設 約2倍の110億円に

鞆港埋め立て・架橋計画の代替案である「山側トンネル建設」は、当初予算に12億4600万円を計上。しかし、事業費が当初の60億円から1.8倍の110億円に膨らむことが今年1月に判明。問題があります。

● 土地造成事業会計 企業の撤退で32億円減収

土地造成事業は2015年、236億円の評価損を公表後、毎年30億円の巨額の借金を返済。ところが一方で、本郷産業団地を建設。しかし、昨年のコロナ不況で契約していた西川ゴムが撤退したため、分譲収入32億円がなくなり収支悪化がさらに深刻に。産業団地開発は必要ありません。他にも、企業立地促進対策事業（一企業への最高額50億円）、海外ビジネス展開支援事業など企業支援も継続します。

● 高速5号線トンネル工事 地盤沈下の危険性

広島高速5号線は、トンネル工事による地盤沈下が懸念されていますが強行します。